

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

APRIL 30TH 2020

TOPICS

- 加速する中国の「新型インフラ建設」
～技術革新でデジタル経済の振興を目指す～

WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 全人代 5月22日開幕へ
- ECによる消費促進へ 政府主導のネット販促イベントなど
- 発改委 今後の経済支援策の重点措置発表

【産 業】

- 3月70大中都市住宅価格 前年比上昇都市数減少するも、前月比で上昇都市数増加

RMB REVIEW

- 正常化を脅かす海外からの凶報

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「財政部の加工貿易企業の国内販売税額延滞利息の暫時免除に関する通知」、「新エネルギー車の車両購入税免除の関係政策に関する公告」ほか

本邦におけるご照会先:

三菱UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

三菱UFJ銀行



TOPICS

加速する中国の「新型インフラ建設」 ～技術革新でデジタル経済の振興を目指す～

MUFG バンク(中国)
リサーチ&アドバイザリー部
中国調査室 孫元捷

過去 1 カ月、百度のキーワード検索で、新型インフラ建設の関心度が上昇しつつあり、ネット上のホットな話題になっている。インフラには「従来型」と「新型」の 2 つがある。従来型とは、主に鉄道、道路、空港、橋梁などを指し、中国の伝統型インフラは相対的に整備されているが、不足点も存在する。一方、新型は、一般的に 5G、超高圧(UHV)送電、都市間高速鉄道と鉄道交通、新エネルギー自動車充電ポール、ビッグデータセンター、人工知能(AI)、工業インターネットなどの分野を指し、デジタル経済時代のインフラ整備を目指して今後、大きな発展余地が見込まれる。

2008 年の金融危機後、インフラ整備を中心とする大規模景気対策は、短期的に需要拡大、成長安定、雇用増加をもたらした。現在は、経済下振れリスクの増大、特に新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、新型インフラを推進することは、経済モデル転換・高度化、イノベーション促進などの面で重要な役割を果たし、経済成長の新たなエンジンになることが期待されている。

I. 新型インフラ整備の提起

中国の既存インフラ(ストック金額)は世界首位を占めるものの、1 人当たり水準や質で先進国と大きな格差が存在する。改革開放以来、大規模なインフラ建設は、中国がインフラ大国に成長し、世界第 2 位の経済体および世界の製造センターになることを支えた。国際通貨基金(IMF)のデータによると、2017 年の中国の公共資本既存量は 48 兆ドル(2011 年不変価格表示)と世界 1 位を占めたが、1 人当たり公共資本既存量は 3.5 万ドルと、149 経済体の中で第 37 位であり、日本(6.4 万ドル)、ロシア(5.7 万ドル)、米国(4.6 万ドル)を大きく下回った。世界経済フォーラムの「2019 年世界競争力報告」によると、中国の経済インフラの質は 77.9 点で、141 経済体の中で第 28 位であり、日本(93.2 点、第 5 位)、米国(87.9 点、第 13 名)を下回った。加えて、中国はエネルギー、交通運輸、通信、水利など短期的に経済成長を促進する経済インフラを重視する一方、科学技術、教育、文化、医療、体育、養老、環境保護などの社会インフラにおいて、日本や米国との格差がより顕著である。

2018 年 12 月の中央経済工作会議では、2019 年の工作任務について、「5G 商用化を加速し、AI、産業インターネット、モノのインターネット(IoT)など新型インフラ建設を強化する」とし、「新型インフラ」という概念が初めて提起された。3 カ月後の 2019 年の全人代では、「5G 商用化と IPv6(インターネットプロトコルバージョン 6)の計画策定を加速し、AI、産業インターネット、IoT など新型インフラ建設との融合応用を強化する」ことが政府活動報告に盛り込まれた。2020 年初回の国務院常務会議では、「先進製造業を発展し、情報ネットワークなど新型インフラ投資支援政策を打ち出し、スマート、グリーン製造を推進する」ことを示し、また 3 月 4 日の中国共産党中央政治局常務委員会では、5G ネットワーク、データセンターなど新型インフラ建設を加速することが強調された(図表 1)。

中央政府の会議内容からみると、新型インフラは 5G ネットワーク、データセンター、AI、産業インターネット、IoT といった次世代情報技術に集中する。CCTV の 3 月 2 日の報道では、新型インフラとは科学技術に立脚したインフラ建設で、主に 5G 基地局建設、超高圧送電、都市間高速鉄道と鉄道交通、新エネルギー車

充電ポール、ビッグデータセンター、AI、産業インターネットの7大分野が含まれると指摘した。そのうち、超高压送電、都市間高速鉄道と鉄道交通、新エネルギー車充電ポールは非情報分野である。

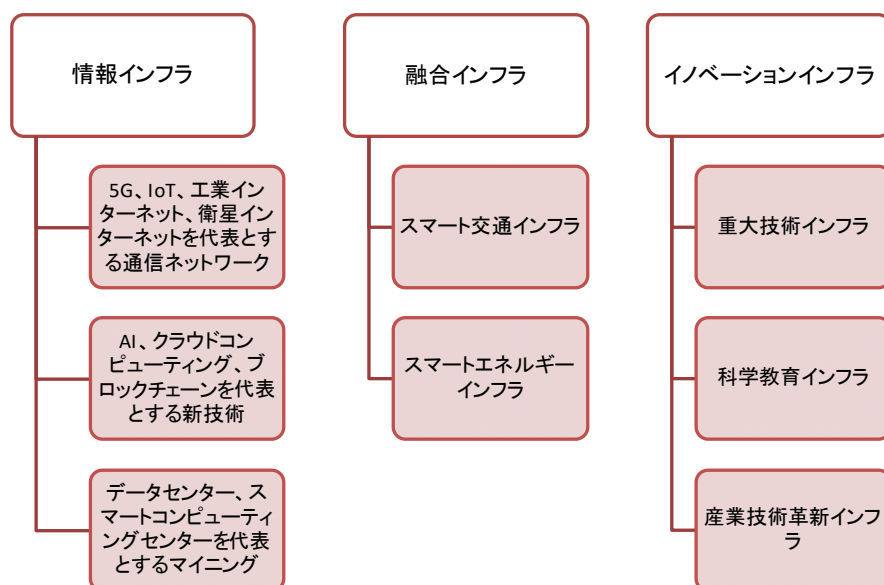
4月20日、国家発展改革委員会は「新型インフラ建設」の定義について、新発展理念がリードし、技術革新をエンジンとし、情報ネットワークを基礎とし、質の高い発展需要に向け、デジタル転換、スマート高度化、融合革新などのサービスを提供するインフラ体系だと説明した。新型インフラの範囲について、情報インフラ、融合インフラ、イノベーションインフラといった3つの分野を挙げ、情報インフラには、①5G、IoT、産業インターネット、衛星インターネットを代表とする通信ネットワーク、②AI、クラウドコンピューティング、ブロックチェーンを代表とする新技術、③データセンター、スマートコンピューティングセンターを代表とするマイニングが含まれる。そして、融合インフラは、インターネット、ビッグデータ、AIを利用して従来型インフラの転換やグレードアップを実現させることで、たとえばスマート交通インフラやスマートエネルギーインフラを指す。イノベーションインフラは、技術開発や製品開発を支える公共属性のあるインフラであり、たとえば、重大技術インフラ、科学教育インフラ、産業技術革新インフラなどが含まれる(図表2)。

【図表1】新インフラに言及した中央政府会議

時間	会議	内容
2018/12/19	中央経済工作会議	製造業技術改造と設備更新を加速し、5G商用化ペースを加速し、AI、産業インターネット、IoTなど新型インフラ建設を強化
2019/3/5	政府活動報告	都市間鉄道交通、物流、市政、災害防止、民用と通用航空などインフラ投資を拡大し、次世代新型インフラ建設を強化
2019/7/30	中央政治局会議	情報ネットワークなど新型インフラ建設の推進を加速
2019/12/10	中央経済工作会議	先進製造、民生建設、インフラの脆弱分野へ資金を投入し、産業と消費のグレードアップを促進
2020/1/3	国務院常務会議	先進製造業を発展し、情報ネットワークなど新型インフラ投資支援政策を打ち出し、スマート・グリーン製造を推進
2020/2/3	中央政治局常務委員会	新興消費の潜在力を引き出し、5G技術応用シーンを多様化し、5Gスマートフォンの消費を牽引し、電子商取引、電子政務、ネット教育、ネット娯楽などの消費を促進
2020/2/14	中央全面深化改革委員会第12次会議	インフラは経済社会発展の重要な下支えで、全体の最適化と協同・融合の下で既存と新規、従来と新型インフラ発展を計画し、集約かつ高効率で、スマート・グリーン、安全な現代化インフラ体系を構築
2020/2/21	中央政治局会議	試剤、薬品、ワクチン研究開発への支援を強化し、バイオ医薬、医療設備、5Gネットワーク、産業インターネットの発展を推進
2020/2/23	新型肺炎疫病防止と経済社会発展推進工作会議	スマート製造、無人配送、オンライン消費、医療健康など新興産業には強い潜在力があり、これを契機に、従来産業の改造、新興産業の育成を促進
2020/3/4	中央政治局常務委員会	5Gネットワーク、データセンターなど新型インフラ建設を加速し、民間投資の積極性を發揮

(出所) 公開資料よりMUFGバンク(中国) 中国調査室作成

【図表2】新型インフラ建設の分野



(出所) 公開資料よりMUFGバンク(中国) 中国調査室作成

新型インフラは従来のインフラ整備の拡張というところが大きく、安定成長とイノベーション促進という二重の任務に配慮している。AI や産業インターネット、IoT など新型インフラ建設は、通信やコンピューター、電子など関連業界の製品需要を牽引し、こうした新型インフラは製造業のモデル転換と高度化の鍵であり、同時により多くの新規需要を喚起することもできる。インフラ建設を通じて応用力が向上し、エコシステムが健全化した後に引き続きインフラ建設への投資を牽引し、良い循環となる。

中国の新型インフラ整備は発展が見込まれるものの、現在の規模は依然として小さく、従来型インフラに比べ、成長安定に牽引的役割を果たすことは難しい。中国政府のインフラ投資のうち、新型インフラ投資に関する統計は未だないが、PPP(Public Private Partnership)として登録されている細分化プロジェクトから窺い知ることができる。現在進行中の PPP プロジェクトの総投資規模はおよそ 17.6 兆円で、そのうち従来のインフラ整備が 7.1 兆元と 4 割を占める。一方、「新型インフラ」プロジェクトは 1,000 億元未満とわずか 0.5%で、軌道交通、パーク開発、ゴミ発電といった種類の「新型インフラ」プロジェクトを計算に入れても、約 2.6 兆元の 14.7%で、両者合計で 15%前後となっている。数兆元規模の従来インフラに比べ、新型インフラ規模は小さすぎ、中国経済の成長に対する牽引効果は限定的である。中国は「従来のインフラ整備+新型インフラ整備」という両輪駆動の形で、経済回復とモデル転換・高度化を推進していくものと予想される。

金融危機後の「4 兆元」大型景気刺激策は短期的に経済成長を押し上げたが、鉄鋼や石炭業界の生産能力過剰、不動産在庫過剰、地方政府の債務問題、国有企業の投資効率の低下などの副作用をもたらした。新型インフラの投資額自体は小さいものの、他のセクターの効率向上および新たな付加価値創出という機能を持つほか、民間資本の主導が可能で、過剰投資を回避できるメリットがある。なお、地方政府の負債率が高水準にあり、持続的投資拡大の余地が限られることから、専項債(特別債)の発行が主な資金調達手段となろう。

中央政府の方針を受け、地方政府も相次いで新型インフラ建設の促進策を打ち出し、投資計画を発表した。3 月 5 日時点、24 省が 2020 年の投資プロジェクト 2 万 2 千件を発表し、投資総額は 48.6 兆元、うち 2020 年の投資額は 8 兆元近くとなる。図表 3 に示した通り、河南、河北など 12 省はプロジェクト件数、投資総額と年内投資額をすべて発表した。2019 年に比べ、投資総額は 1.0%、年内投資額は 2.5%増加し、いずれも小幅な上昇にとどまっている。ただし、同表には、広東省、浙江省、江蘇省、山東省の経済力トップ 4 省が入っておらず、全体を代表していないことにご留意いただきたい。

【図表3】各省の重点投資プロジェクト

省	2020			2019			前年比上昇幅(%)		
	プロジェクト 件数	投資総額 (兆元)	年内投資額 (億元)	プロジェクト 件数	投資総額 (兆元)	年内投資額 (億元)	プロジェクト 件数	投資総額	年内投資額
河南	980	3.3	8,372	910	3.1	7,935.5	7.7	6.5	5.5
河北	536	1.9	2,410	400	2.0	2,109.3	34.0	-3.7	14.3
江西	335	1.1	2,390	299	1.0	2,051	12.0	14.2	17
四川	700	4.4	6,000	1,170	4.6	5,700.0	-40.2	-4.3	5.3
福建	1,567	3.8	5,005	1,565	3.9	4,948.0	0.1	-0.3	1.2
重慶	1,136	2.6	3,476	959	2.2	3,459.0	18.5	18.2	0.5
黒龍江	300	0.9	2,000	110	0.5	1,325.8	172.7	63.2	50.9
陝西	600	3.4	5,014	600	4.0	5,059.0	0.0	-15.8	-0.9
甘肅	158	1.0	1,779	151	0.8	1,340.0	4.6	31.1	32.8
寧夏	80	0.2	510	80	-	512.0	0.0	-	-0.4
雲南	525	5.0	4,400	1,033	5.5	5,125.8	-49.2	-9.1	-14.2
広西	1,132	2.0	1,674	895	1.8	2,422.0	26.5	8.9	-30.9
合計	8,049	29.6	43,030	8,172	29.3	41,987.4	-1.5	1.0	2.5

(出所) 各省発展改革委よりMUFGバンク(中国)中国調査室作成

II. 分野別の投資規模

5G 基地局建設、産業インターネット

新型情報インフラはスマート経済の発展と産業デジタル化の転換を支える基盤であり、5G はクラウドコンピューティング、ビッグデータ、IoT、AI などの分野と深く融合し、次世代情報インフラのコア技術として最も注目されている。高速・大容量、多接続、低遅延の通信を実現する 5G は、8K 動画、3D 動画、テレワーク、クラウドゲームといった拡張現実 (AR)、スマートシティやスマートホーム、工業自動化や自動運転などの分野に応用されるほか、従来型業界や新興チャネルと融合することで、より多くの新産業・新業態・新モデルを生み出すことができる。デジタル経済社会の中、5G は「情報の高速道路」として、膨大なデータ通信と情報伝達に高速な伝達ルートを提供し、AI、ビッグデータ、産業インターネットなど新興産業の情報伝達、接続規模、通信の質を向上させることが期待されている。

3 大通信事業者が発表した資本性支出計画によると、2020 年の資本性支出額は前年比 12% 増の 3,348 億元、うち 5G 投資額は同 338% 増の 1,803 億元となった。中国移動は 2020 年に 30 万の 5G 基地局を建設し、全国地级以上の都市をすべてカバーすることを目指す。2 月時点で中国移動の 5G 基地局は既に 8 万を超え、5G プランのユーザーは 1,000 万人に達した。中国電信と中国聯通は 2020 年上半期に 47 都市で 10 万の基地局を共同建設し、第 3 四半期までに 25 万を建設する目標を掲げた。2020 年末で 5G ネットワークは中国人口の 95% をカバーする見込み。2020 年の新規基地局を 70 万基、1 基当たり 50 万元として計算すると、基地局だけで 3,500 億元の投資を牽引する見通し。

市場調査機関 Dell'Oro Group の統計によると、中国の 5G ネットワークは今後 5 年間で爆発的な成長を迎え、2024 年の 5G ユーザー規模は 10.1 億人、市場規模は 3.3 兆元、2030 年の 5G ユーザー規模は 13.9 億人、市場規模は 6.6 兆元に達する見通し。中国情報通信研究院の予測では、2025 年までの 5G ネットワーク構築の投資は累計 1.2 兆元となり、産業チェーンの川上・川下および各業界における応用関連投資は 3.5 兆元を超えると推定され、5 年間の平均投資規模は約 0.7 兆元となる。2020~2025 年、5G の商用化により、モバイルデータ通信消費、情報サービス消費、端末消費をそれぞれ 1.8 兆元、2 兆元、4.3 兆元もたらす見込み。

工業情報化部の計画によると、政府は産業インターネットの発展を 3 つの段階で推進し、2025 年までは第一段階で、産業インターネットのインフラとプラットフォーム建設を中心として、「5G+産業インターネット」が重点と予想される。2020 年 2 月 25 日に公布された「2019 年産業インターネット試行模範プロジェクトリスト」には、ネットワーク、プラットフォーム、安全保障など 3 つの面にわたるプロジェクトリスト 81 件が含まれ、そのうち、10 件余りは「産業インターネット+5G」のモデルを採用し、大型飛行機製造、電器製造、港湾管理、装備加工などの分野に及ぶ。中国の産業インターネットは未だ発展初期にあるが、5G 技術の普及に伴い、発展の機会を得ることが見込まれる。2019 年の産業インターネットの市場規模は前年比 6.6% 増の 4,800 億元となったが、2020 年は 5,200 億元に拡大すると推計される。

超高圧送電

中国の発電量、エネルギー生産量は世界 1 位を占めているが、1 人当たりエネルギー消費水準は先進国と大きな格差があり、住民生活水準の向上に伴い、発展する余地が大きい。5G 基地局、ビッグデータセンターに代表される情報インフラ分野はエネルギー消費量が多い。地域別にみると、中国の石炭、水力、風力、太陽光発電の 8 割以上は西部と北部地域に、電力消費の 7 割以上は東部と中部に集中し、資源分布と消費が不均衡にある。そのため、スマートグリッド、超高圧送電線、クリーンエネルギーといった効率的なエネルギーインターネットの構築が必要である。

超高圧とは、交流 1,000kV と直流 800 kV 以上の電圧による送電技術で、大容量の電力を長距離で、損失が少なく送れる特徴を有する。超高圧直流送電を例にすると、送電効率は現在 500kV 直流送電の 5~6 倍、

送電距離は2〜3倍となる。中国は世界で唯一の超高压送電を商用化した国であり、2006年からプロジェクト建設が始まった。超高压交流を主とした幹線送電網により、各地域の同時接続を実現し、超高压直流により、中間タップのない端点間の長距離大容量送電を行い、クリーンエネルギーの輸送が可能となる。現在、中国には運営中の超高压送電線が25本(交流10本、直流15本)、建設中の超高压送電線が7本(交流4本、直流3本)、承認待ちの超高压送電線が7本(交流5本、直流2本)ある。国家电网の計画では、2020年に12本(直流5本、交流7本)の超高压工事が予定されており、投資規模は1,811億元に上り、2025年までに5,000億元に上ると見込んでいる。

新エネルギー車充電ポール

自動車は国民経済の重要な支柱産業であり、電気化・コネクテッド・スマート化・共有化が自動車産業の発展趨勢となっている。中国自動車工業協会のデータによると、2019年の新エネルギー車(NEV)販売台数は120.6万台で、完成車販売全体に占める割合は4.7%にとどまった。2019年12月、工業情報化部が公布した「新エネルギー車産業発展計画(2021〜2035年)(意見聴取稿)」によると、2025年までの新エネルギー車販売量は全体の2割、条件付自動運転のスマートコネクテッドカーは3割に、2030年までの新エネルギー車販売量は全体の4割、条件付自動運転のスマートコネクテッドカーは7割を占める目標を示した。一方、充電ポールの不足による充電困難は中国の新エネルギー車発展の障害になっている。中国電気自動車充電インフラ促進連盟のデータによると、2020年1月時点、中国の公共充電ポールは53.1万台、個人充電ポールは71.2万台、車両と充電ポールの比率は3.5対1となった。2020年には公共充電ポールを16万台、個人充電ポールを30万台新たに整備することが見込まれる。公共直流ポールの価格を1台あたり8万元、公共交流と個人充電ポールを3千元として計算すると、2020年の充電ポールの投資規模は200億元を超える見込み。

都市間高速鉄道と鉄道交通

都市間高速鉄道と鉄道交通建設を通じて、インフラの相互接続を実現することは、都市群・都市圏発展の基盤になる。2014年の「国家新型都市化計画(2014〜2020年)」では、19の都市群を建設する目標を示し、2019年9月の「交通強国建設綱要」では、2035年までに「全国123移動交通圏(都市区内1時間の通勤、都市群内部2時間で接続、全国主要都市間を3時間でカバー)」を形成する目標を定めた。それを実現するため、都市間や都市内鉄道網の発展、その他都市との交通一体化を推進することが必要である。

中国都市軌道交通協会の統計によると、2018年の都市間鉄道交通建設の投資額は前年比14.9%増の5,470.2億元、2016〜2018年の年平均伸び率は19.2%となった。2018年、都市間鉄道交通の営業距離は同14.5%増の5,761キロ、うち地下鉄は4,511キロと78.2%を占めた。建設中の路線は6,374キロ、計画中の路線は7,611キロに達した。2011年以降、都市間鉄道交通投資の年間増加額は500〜800億元のペースを維持することから、2019年の投資額は6,000億元、2020年は7,000億元となる見込み。

また、2016年版の「国家中長期鉄道網計画」によると、高速鉄道営業距離は2020年までに3万キロ、2025年までに3.8万キロに達する見込み。2019年12月に開かれた2020年全国交通運輸工作会議によると、2014〜2019年の鉄道固定資産投資はいずれも8,000億元を突破したが、2020年の鉄道投資も8,000億元となる目標を定めた。2020年1月2日、国鉄集団の工作会議では、2020年の新路線建設距離は4,000キロ、うち高速鉄道は2,000キロ確保することを明らかにした。

AI、ビッグデータセンター

2017年7月、国務院は「次世代人口知能発展計画」を発表し、AI産業発展の目標を明確にし、国家戦略に引き上げた。2019年9月、科学技術部が発表した「国家次世代人口知能革新発展試験区建設工作指針」では、AIインフラ建設を推進し、2023年までに20の試験区を建設する目標を示した。中国情報通信研究院が発表した「人工知能発展白書」によると、中国のAI技術はセキュリティ、医療、金融、教育などの分野で応用されており、2018年のAI産業規模は416億元、過去数年の平均伸び率は56%となった。2019年の産業規模は105.5億ドル(約740億元)に達し、2020年までAI技術と応用水準は世界先進水準となることを目指している。2019〜2020年の平均伸び率を50%と計算すれば、2020年の市場規模は1,000億

元に近づくと推計した。

データセンターは統一した基準に従って、計算・保存・情報交換能力を有する IT 応用システムに安定的な運営環境を提供する場所であり、対象別に企業向けデータセンター(EDC)とインターネットデータ(IDC)に分けられる。クラウドコンピューティング、ビッグデータ、IoT、AI といった次世代情報技術の急速な発展により、データ量が急速に増加し、世界主要国と企業がデジタル化転換に取り組む中、データセンター業界も恩恵を受け、関連投資は急速な増加傾向を維持すると見込まれる。

2017年、中国のデータセンターは世界全体の8%を占める2位だった(1位の米国は44%)。2020年のデータセンター投資規模は1,000億元となる見込み。地域別で見ると、北京・上海・広州・深圳は政策的な制限があるため、成長の余地が限定的であるが、周辺の省・直轄市のデータセンター新規設立や拡張に対する投資ニーズは明らかに高まっている。また、環境が適し、電力料金が安く、土地資源が十分である西北部や西南部などでは、データセンター数の面でも比較的大きな成長余地があるとみられる。

20年前の中国経済の「新型インフラ」が鉄道、道路、橋梁だったとすれば、今後20年に中国の経済・社会の繁栄と発展を支える「新型インフラ」は5G、AI、データセンター、産業インターネットなど科学技術イノベーション分野のインフラと、教育や医療など消費高度化関連の民生分野のインフラになる。新型インフラ整備は短期的な有効需要の刺激と長期的な有効供給の拡大の両面に配慮した有効な政策手段であり、新型コロナウイルス感染拡大と経済の下振れ圧力に対応するだけではなく、米中貿易摩擦を背景とした大国間の科学技術競争に直面する中、デジタルインフラの整備は先進国との発展格差の縮小、次世代産業における国際競争力の強化においても積極的な意味があると言えよう。

中国は今回の新型コロナウイルス対策で様々なデジタル技術が実践され、日常生活から政府や社会のガバナンスまで応用されており、デジタルインフラに対する期待が高まっている。新型コロナウイルスの経済への影響は2008年の金融危機レベルを超えるものとみられており、中国政府の政策重点は疫病対策から景気対策に軸足を移し、短期効果が得られやすい大規模な投資拡大政策を優先し、新技術や新たな需要を伴う「新型インフラ」整備分野に力を入れている。デジタルインフラ整備を通じて、短期的には成長の安定と内需の拡大、消費の促進を図るだけではなく、経済構造のモデル転換と高度化、新興分野の投資を促進することで、次世代産業形成および社会全体のデジタル化の実現という中長期的効果も期待されている。

【図表4】新型インフラ建設の分野別応用と投資規模

新型インフラ分野	応用分野	重点企業	2020年予想投資額(億元)
5G	産業インターネット、車のIoT化、IoT、企業クラウド、AI、遠隔医療	華為、中興通訊、大唐移動、中国移动、中国聯通、中国電信	4,000
産業インターネット	スマート生産、ネットワーク化協同、オーダーメイド	ハイアール、東方国信、用友網絡、航天雲網、華為、阿里雲	
超高压送電	電力などエネルギー業界	国電南瑞、長高集団、平高電気、許繼電気、保变電気、特变電工	1,800
新エネルギー車充電ポール	新エネルギー車	寧德時代、比亞迪、貝特瑞、及衆業達、特銳德、万馬股份	200
都市間高速鉄道と鉄道交通	交通	中国中鉄、中国鉄建、中国中車、華鉄股份、上海電気、中国通号	7,000
ビッグデータセンター	金融、セキュリティ、エネルギー、移動、ショッピング、スポーツなど	アリババ、テンセント、京東、百度、科大訊飛、四維図新、易聯衆、恒生電子	2,000
人工知能	スマートホーム、サービスロボット、自動運転、金融、医療、企業サービス、教育、娯楽など	アリババ、テンセント、華為、百度、京東、小米、網易、搜狗、字節跳动、寒武紀、比特大陸	
合計			15,000

(出所) 公開資料よりMUFG/バンク(中国)中国調査室作成

以上

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆全人代 5月22日開幕へ

全国人民代表大会(全人代:日本の国会に相当)の常務委員会は29日、延期となっていた第13期全人代第3回会議を5月22日(金)から北京で開催することを決定した。

当初3月5日から開催される予定だったが、新型コロナウイルス肺炎の防疫対策を優先するため、2月に開催延期を決定した。全人代常務委員会は、「新型コロナの情勢は持続して良好な方向に向かっており、経済や社会生活も徐々に正常化しつつある」とし、「各方面の要素を総合的に考慮して、全人代の開催条件が整ったと判断した」と説明した。

全人代は向う1年間の中国経済の運営指針を審議・決定する重要な会議で、通常毎年3月に開催される。今会期では、通年の経済成長率目標の設定や急速に悪化した経済に対する景気刺激策の発表に注目が集まっている。

◆ECによる消費促進へ 政府主導のネット販促イベントなど

国務院は25日の記者会見で、消費市場の活性化、経済の安定運営を目指し、電子商取引(EC)によるネット消費を促進する方針を示した。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で1-3月の社会消費財小売高は前年同期比▲19.0%と消費市場全体が大きく落ち込む中、ネット通販は同+5.9%とプラス成長を維持しており、ネット消費は今後の市場回復の牽引役として期待されている。政府は既にネット販売促進のイベント開催など様々な施策を打ち出していることを明らかにした。

具体的には、商務部などの政府4部門で、4月28日から5月10日にかけて、ブランドと品質の双方を重視したネット通販の大型販促イベント「双品網購節」を開催する。アリババなどECプラットフォーム運営業者109社が参加し、農産物、家電製品、エコ製品など老舗ブランドから中小ブランドまで厳選された様々な優良商品の割引セールを行う。昨年も同様の販促イベントを行ったが、今年は特に飲食・旅行サービス、対外貿易企業の製品を多く取り入れ、影響が深刻だった業種、分野への支援を強化するという。

また、今回の感染拡大を機に、遠隔医療、オンライン教育、ライブコマース(ライブ中継によるネット販売方式)など新たな消費サービス、消費業態が拡大しつつある。これらのネット消費サービスを支えるために、広域をカバーする5Gネットワークの整備や、人、製造システム、モノを繋げる産業インターネット基盤の構築などを含む新型インフラ建設を加速していく方針も示した。

◆発改委 今後の経済支援策の重点措置発表

国家発展改革委員会は20日の記者会見で、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、感染の防止・抑制対応が長期に亘って常態化するなか、中国の安定的な経済運営を維持するため、今後の経済支援策の重点措置を以下の通り発表した。

<国家発展改革委員会/今後の経済支援策の重点措置>

1、生産の回復
・生産・生活の社会秩序の全面回復の加速、各地の実情に合わせて防疫措置の解除、中小・零細企業への支援強化
2、マクロ政策
・財政政策:財政赤字率の引き上げ、感染防止特別国債の発行、地方政府の特別債券発行規模の拡大 ・金融政策:預金準備率・政策金利の引き下げ、潤沢な流動性の維持、銀行貸出金利の引き下げ誘導、中小・零細企業への資金支援の強化
3、内需の拡大
・消費促進:自動車・家電製品の消費安定化の維持、公共消費の増加、エコ・情報・デジタル・AI・健康分野の関連消費の促進、オンライン消費の加速化とオフライン消費の回復促進 ・投資拡大:公共衛生・緊急医療体制の整備、老朽住宅区域の改造、公共施設のレベルアップ、伝統・新型インフラ投資の強化、戦略的新興産業投資の拡大
4、企業の支援
・企業の税負担・融資コスト・賃料の軽減、中小企業向け信用貸付の増加、起業融資の利息補助の強化、輸出型企業の国内市場開拓の支援、外資企業の生産経営正常化の支援強化、外商投資奨励産業の対象拡大
5、雇用の確保
・大卒者・農民工・貧困地域労働力等の重点層に対する支援強化、職業訓練の強化、起業の支援、農民工の近隣地域での就業ルートの開拓

【産業】

◆3月70大中都市住宅価格 前年比上昇都市数減少するも、前月比で上昇都市数増加

国家統計局は16日、3月の70大中都市の住宅価格指数を発表した。

新築商品住宅について、前月比価格が上昇した都市数は前月の21都市から17都市増加して38都市に、下落した都市数は前月の23都市から1都市減少して22都市になった。また、前月比横ばいの10都市のうち、武漢市では取引がなかった(図表1)。新型コロナウイルスの感染拡大で急速に縮小した不動産市場は、経済活動が正常化に向かうに連れ、抑え込まれていた需要が徐々に回復しているとした。

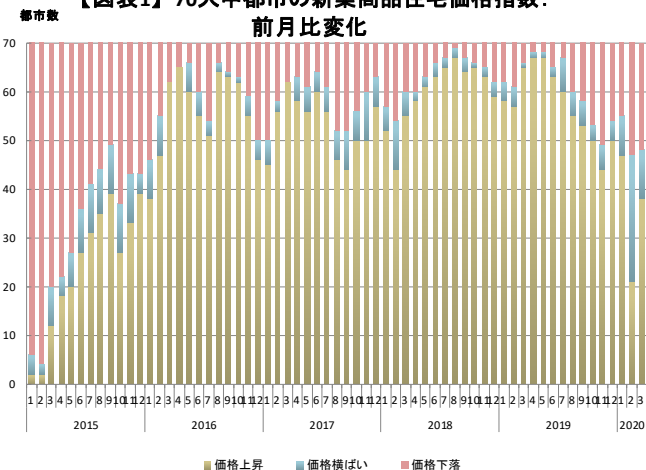
都市の規模別の上昇幅を見ると、一線都市(注)は前月の0%から0.2%、二線都市(注)は0.1%から0.3%、三線都市(注)は0.1%から0.2%と、いずれも小幅な拡大を見せた(図表3)。上昇幅が大きかった都市は、西寧市(青海省)の+1.4%、杭州市(浙江省)の+1.3%などで、下落幅が大きかった都市は湛江市(広東省)の▲0.7%、温州市(浙江省)、安慶市(安徽省)の▲0.6%などだった。

一方、前年同月比で価格が上昇した都市数は前月の65都市から2都市減少して63都市、下落した都市数は前月の5都市から1都市増加して6都市と、上昇都市数は減少が続いている(図表2)。

都市の規模別の上昇幅は、一線都市が前月の3.5%から3.3%、二線都市が6.2%から5.8%、三線都市が5.9%から5.3%と、いずれも前月から縮小した(図表4)。上昇幅が大きかった都市はフフホト市(内モンゴル自治区)の+13.7%、唐山市(河北省)、西寧市(青海省)の+13.2%などで、下落幅が大きかった都市は瀘州市(四川省)の▲3.6%、岳陽市(湖南省)の▲2.3%などだった。

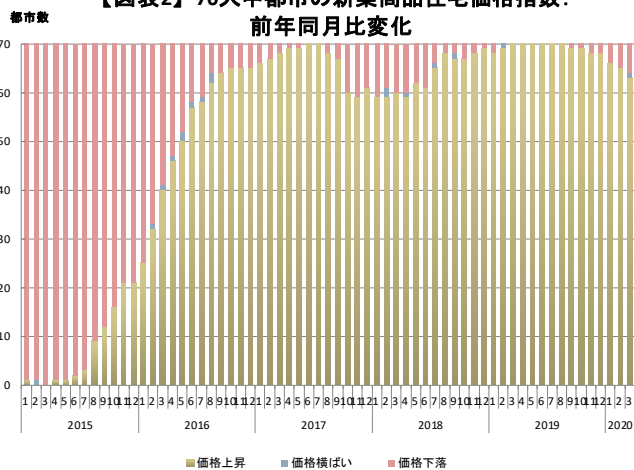
(注)一線都市:北京、上海、広州、深圳の4都市
 二線都市:省都、副省都都市を含む31都市
 三線都市:70都市から上記一線都市・二線都市を除いた35都市

【図表1】70大中都市の新築商品住宅価格指数: 前月比変化



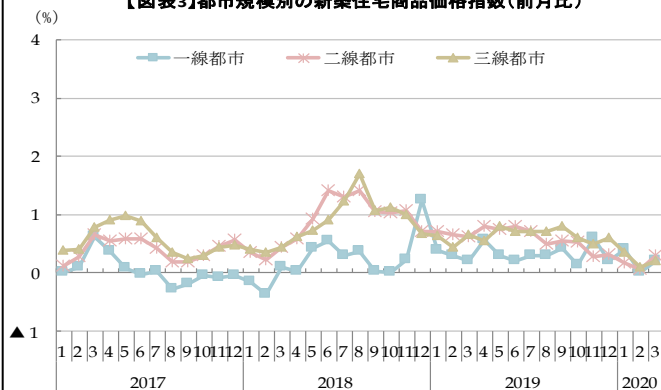
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表2】70大中都市の新築商品住宅価格指数: 前年同月比変化



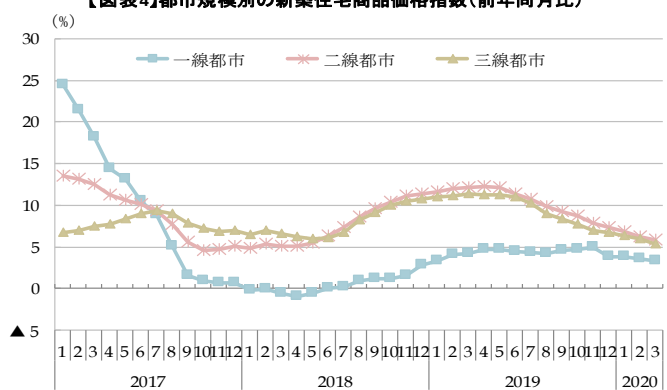
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表3】都市規模別の新築住宅商品価格指数(前月比)



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表4】都市規模別の新築住宅商品価格指数(前年同月比)



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

RMB REVIEW

◆正常化を脅かす海外からの凶報

・今週(4/20～)のレビュー

今週の人民元(対ドル相場)は上下に振れて推移した(第1図)。20日に原油価格(WTI)が急落し世界的な株安へと波及すると、リスク回避的な思惑から市場はドル買いへ傾斜。21日には1ドル=7.098 人民元と約2週間ぶりの水準までドル高・人民元安が進んだ。その後、原油価格の下げ止まりを受けてリスク回避のドル買いは一服し、週の後半は7.08 人民元を中心に方向感を欠く展開となっている。なお、20日には人民銀行が最優遇貸出金利(LPR)を引き下げたが、予想通りの結果であり市場の反応は限られた(詳しくは後述)。

・利下げしつつもバブルへの警戒を厳に

人民銀行は慎重な緩和方針を維持している。中銀は2ヵ月ぶりの利下げに動いたが、前回と同じく利下げ幅には調整が施された¹。企業の資金繰りを支援すると同時に、制度の不正利用に対する監視も強化しており、資産バブルへの警戒感強い。

・連鎖的な需要の収縮が懸念される

経済の正常化を点検する上では、来週30日に発表される国家統計局PMIがポイントとなる。市場は製造業・非製造業ともに好不調の分岐点である50を辛うじて超えると予想しているが、やはり下振れリスクが大きいだろう。消費の委縮が非製造業の重石となるほか、外需の下振れが製造業の足枷として懸念される。とりわけ、主要な輸出先である欧米の製造業PMIが4月に大きく落ち込んでいるため(第2図)、中国の新規輸出受注は再び低下する可能性もあり、市場は連鎖的な需要の収縮を想起し易い。

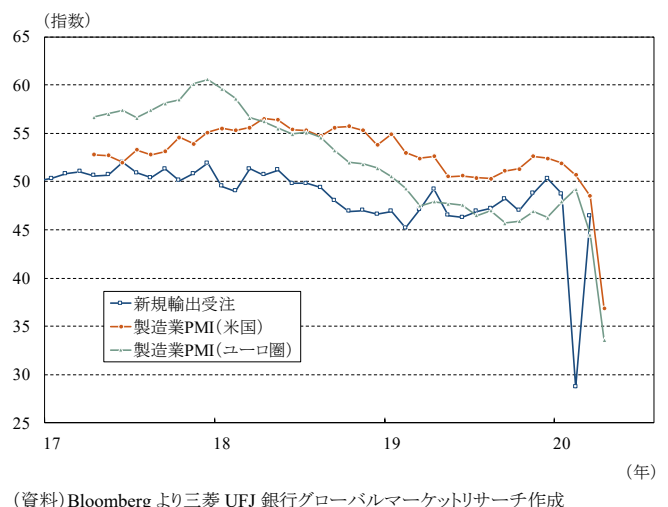
・リスク回避的な思惑から人民元は軟調な地合い

新型コロナを巡る情勢は依然として緊張感が高く、基本的に人民元は軟調な地合いが予想される。その中でも、PMIの下振れで市場のリスク回避姿勢が強まり、人民元売りが進む展開には注意したい。

第1図：人民元



第2図：製造業PMI(新規輸出受注)



(4月24日作成)グローバルマーケットリサーチ

¹ 企業向け貸出の指標である1年物が▲20bp、住宅ローンの指標である5年物が▲10bp

MUFG BK CHINA WEEKLY (April 30th 2020)

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2020.04.20	7.0799	7.0679~ 7.0828	7.0755	-0.0009	6.5665	0.0060	0.9127	-0.0002	7.6861	0.0280	1.4000	2,989.62	14.7120
2020.04.21	7.0840	7.0800~ 7.0924	7.0876	0.0121	6.5974	0.0309	0.9145	0.0018	7.6766	-0.0095	1.2700	2,962.85	-26.7730
2020.04.22	7.0850	7.0778~ 7.0915	7.0842	-0.0034	6.5779	-0.0195	0.9137	-0.0008	7.6883	0.0117	1.3200	2,980.70	17.8540
2020.04.23	7.0825	7.0666~ 7.0869	7.0791	-0.0051	6.5777	-0.0002	0.9134	-0.0003	7.6461	-0.0422	1.2000	2,974.92	-5.7800
2020.04.24	7.0800	7.0758~ 7.0876	7.0829	0.0038	6.5751	-0.0026	0.9136	0.0002	7.6124	-0.0337	0.9100	2,943.51	-31.4090

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
 コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部
 シニアアドバイザー 池上隆介

今回は 4 月上旬から中旬にかけて公布された政策・法令を取りあげました。

【政策】

【社会保険】

○「国家医療保障局、外交部、財政部、国家衛生健康委員会の外国籍新型コロナウイルス患者の医療費支払いの関係問題に関する通知」

(医保発[2020]14号、2020年4月3日発布・実施)

新型コロナウイルスに感染した外国籍肺炎患者の医療費の扱いを示したもの。

■主な内容は以下の通り。

- ・ 外国籍の新型コロナウイルス感染による肺炎の確定診断患者と疑似患者が中国の基本医療保険に加入していない場合は、医療費は患者の個人負担とする。
- ・ 同じく加入している場合は、基本医療保険、大病保険は規定により給付し、その他の費用は患者の個人負担とする。
- ・ 同じく加入している外国籍者の医院での観察期間に発生した医療費は、基本医療保険については規定により給付し、加入していない場合は個人負担とする。
- ・ 集中隔離により発生した費用は、原則として個人負担とする。

■原文は国家医療保障局の下記サイトをご参照。

http://www.nhsa.gov.cn/art/2020/4/15/art_37_2996.html

○「人力資源社会保障部、財政部の2020年の退職者基本養老金調整に関する通知」

(人社部発[2020]22号、2020年4月10日発布、2020年1月1日実施)

2019 年末以前に退職手続きをとった企業と事業単位の退職者に対する年金に相当する基本養老金の全国の総額を調整するもの。調整比率は 2019 年の退職者の月平均基本養老金の 5%とし、各省・自治区・直轄市はその範囲で比率と給付額を調整するとしている。

■原文は人力資源社会保障部の下記サイトをご参照。

http://www.mohrss.gov.cn/SYrlzyhshbzb/shehuibaozhang/zcwj/202004/t20200417_365676.html

【税】

○「国家税務総局弁公庁、中国銀行保険監督管理委員会弁公庁の“銀税互動”の役割を發揮し、中小・零細企業の業務・生産再開を援助することに関する通知」

(税総弁発[2020]10号、2020年4月7日発布・実施)

税務部門と銀行保険監督管理部門および銀行業金融機関の連携(“銀税互動”)により、金融機関の企業への貸出促進の措置を示したもの。

■主な内容は、以下の通り。

- ・ 税務部門は、新型コロナウイルス感染症流行の影響が大きい卸売・小売、宿泊・飲食、物流・運輸、文化・観光などの中小・零細企業に関する納税信用格付け情報を銀行業金融機関に提供する。
- ・ 銀行業金融機関は、中小・零細企業向けの短期借入の緊急需要に対応した“銀税互動”の新しい商品を速やかにリリースする。
- ・ “銀税互動”での貸出の対象企業を納税信用等级が M 級の企業(注:新設企業および納税信用等级の評価年度に収入がなく、かつ評価の得点が 70 点以上の企業)に拡大する。湖北など感染症

流行の影響が重大な地区では、C級の企業(評価の得点が40点以上70点未満の企業)に拡大してよい。

■原文は国家税務総局の下記サイトをご参照。

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810755/c5148057/content.html>

【加工貿易】

○「財政部の加工貿易企業の国内販売税額延滞利息の暫時免除に関する通知」

(財関税[2020]13号、2020年4月10日発布・実施)

加工貿易企業が保税で輸入した原材料・部品を使用して生産した製品を国内で販売した場合の輸入関税・増値税にかかる延滞利息を2020年4月15日から12月31日までの期限で免除するもの。新型コロナウイルス感染症流行の影響下にある加工貿易企業への負担軽減措置。

■原文は財政部の下記サイトをご参照。

http://gss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202004/t20200415_3498382.htm

【規則】

【税】

○「中古車の販売に関わる増値税政策に関する公告」

(財政部・国家税務総局公告2020年第17号、2020年4月8日公布・施行)

中古車の販売にかかる増値税は従来、簡易計算方法で販売額に2%の徴収率を掛けて税額を計算、徴収していたが、今年5月1日から12月31日までの期限で徴収率を0.5%に引き下げるもの。自動車の消費促進がねらい。

■原文は、国家税務総局の下記サイトをご参照。

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810755/c5148182/content.html>

○「新エネルギー車の車両購入税免除の関係政策に関する公告」

(財政部・国家税務総局・工業情報化部公告2020年第21号、2020年4月16日公布、2021年1月1日施行)

新エネルギー車(電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車)の購入時にかかる車両購入税(自動車購入価格から増値税を控除した金額に10%の税率で課税)の免除措置を延長するもの。期間は2021年1月1日から2022年12月31日までの2年間。早々と発表したのは、新エネルギー車の発展と消費のいっそうの促進がねらい。

■原文は、財政部の下記サイトをご参照。

http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202004/t20200417_3500222.htm

【保税區】

○「国内販売での選択的関税徴収政策試行の拡大に関する公告」

(財政部・税関総署・国家税務総局公告2020年第20号、2020年4月15日公布・施行)

2015年から一部の税関特別監督管理区域(注:保税区域)で「選択的関税徴収政策」(注:区域内の生産・加工企業が国内(区域外)で製品を販売する際の輸入関税の課税対象を輸入原材料・部品とするか、加工後の製品とするかを企業に選択させる措置)が試行されているが、これをすべての総合保税區に拡大するもの。

■原文は、財政部の下記サイトをご参照。

http://gss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202004/t20200414_3498086.htm

本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

～アンケート実施中～

(回答時間:10秒。回答期限:2020年5月30日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>